

パンチ工業 (6165)

連結通期 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
FY03/2016		36,755	1,986	1,666	1,249	112.9	25.0	1,265
FY03/2017		36,648	1,990	1,874	1,375	125.0	26.0	1,293
FY03/2018会予		38,000	2,200	2,100	1,400	127.7	27.0	-
FY03/2017	前年比	(0.3%)	0.2%	12.5%	10.1%	-	-	-
FY03/2018会予	前年比	3.7%	10.5%	12.0%	1.8%	-	-	-
連結半期 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
1Q-2Q FY03/2017		17,846	841	791	549	-	-	-
3Q-4Q FY03/2017		18,802	1,149	1,082	826	-	-	-
1Q-2Q FY03/2018会予		19,120	1,130	1,120	735	-	-	-
3Q-4Q FY03/2018会予		18,880	1,070	980	665	-	-	-
1Q-2Q FY03/2018会予	前年比	7.1%	34.3%	41.4%	33.7%	-	-	-
3Q-4Q FY03/2018会予	前年比	0.4%	(6.9%)	(9.5%)	(19.5%)	-	-	-

出所：会社データ、弊社計算

1.0 エグゼクティブサマリー (2017年7月12日)

増収とベトナム

金型用部品の製造及び販売を内外で展開するパンチ工業の中長期的な業績動向が好調に推移する見通しである。同社が示唆するところによれば、2021年3月期に向けて、年間平均で増収率6.4%以上、増益率13.5%以上が達成される一方、ROE 11.0%以上が達成される。持続的な増収に加えて、ベトナム工場の稼働の進捗を通して徐々に生産性向上効果が拡大していき、2021年3月期に向けて増益率が次第に大きくなっていくとのことである。上述の将来に向けての増収率及び増益率の起点となる2017年3月期の実績においてはROE 9.8%であった一方、為替の影響を除いた場合、前年に対して増収率8.5%が達成されている。邦貨での売上高が伸び悩んだ主因は、同社としての売上高の半分近くを占める中国の通貨である人民元に対して大幅な円高が進行したことである。安定的な成長を持続する傾向にある金型市場の一定比率を占めるとされる金型用部品に関して、付加価値が大きい高精度のハイエンド金型向けに注力続ける同社は、持続的な市場シェアの拡大を享受してきた模様である一方、将来に向けても同様の推移となる可能性が高い。中期経営計画においては、日本、中国、アジア他のそれぞれにおいて増収が見込まれている一方、特に中国での増収幅が大きくなることが織り込まれている。また、アジア他においては、米国に新設された営業拠点を通じた市場開拓による増収が織り込まれている。一方、業種別では、主力の「自動車」に最も大きな増収期待が織り込まれている一方、「その他」においては、食品・飲料関連（ペットボトルなど）に代表される新分野の拡大に大きな期待が寄せられている。

2017年3月期は、売上高 36,648 百万円(前年比 0.3%減)、営業利益 1,990 百万円(0.2%増)、営業利益率 5.4%(0.03%ポイント上昇)での着地となった。日本で売上高 15,903 百万円(1.7%増、売上高構成比 43.4%)、中国で売上高 17,428 百万円(2.1%減、47.6%)、アジア他で売上高 3,317 百万円(0.2%増、9.0%)である。また、為替の影響を除いた場合、中国で増収率 13.5%、アジア他で増収率 13.9%である。日本では「電子部品・半導体」が持続的に好調な推移を続けた一方、第1四半期に熊本地震の影響で一時的に調整が入った「自動車」においては第4四半期において受注が回復に転じている。中国では「自動車」が牽引役となったことに加え、高付加価値の「戦略製品」が伸長した。また、アジア他では、通期を通して、欧州、ベトナム、インドなどでの増収が顕著であった。ただし、大幅な円高を受けて邦貨では中国でもアジア他でも売上高は伸び悩んだ。通貨別では、人民元に対して円が 14%増価(1 人民元 = 19.21 円 16.56 円)したことが特に大きな影響を及ぼした。また、その結果、同社としても微減収を余儀なくされたのだが、数量増が顕著であった海外を中心として原価率が良化したため、営業利益は前年に対して微増を達成している。

2018年3月期に対する会社予想では、売上高 38,000 百万円(前年比 3.7%増)、営業利益 2,200 百万円(10.5%増)、営業利益率 5.8%(0.4%ポイント上昇)が見込まれている。また、1 人民元 = 16.00 円(前年の 16.56 円との比較で円は 3%増価)を前提として、日本で売上高 16,200 百万円(2.5%増)、中国で売上高 17,800 百万円(2.4%増)、アジア他で売上高 3,800 百万円(16.5%増)である。日本においては、回復基調が続く「自動車」、新規顧客の獲得が続く「電子部品・半導体」、「その他」では食品・飲料関連の拡販などが寄与する。中国においては、引き続き、「自動車」や「高付加価値製品」の拡販が進む。アジア他では、米国販売拠点での営業開始、東南アジアでの事業拡大及び欧州での販路拡大が寄与する。損益面では、増収効果に加えて、ベトナム工場の生産体制強化に伴いグループ生産体制の最適化が進捗することや「高付加価値製品」の拡販が寄与する。

IR窓口：経営戦略室 広報課長 松田 隼人(03 5753 3130 info-corp@punch.co.jp)

2.0 会社概要

金型用部品の製造及び販売を内外で展開

商号	パンチ工業株式会社 Web サイト I R 情報 株価情報	
設立年月日	1975 年 3 月 29 日	
上場年月日	2012 年 12 月 20 日：東京証券取引所第 1 部（証券コード：6165）	
資本金	2,897 百万円（2017 年 3 月末）	
発行済株式数	11,061,200 株、自己株式内数 100,049 株（2017 年 3 月末）	
特色	<ul style="list-style-type: none">● 総顧客数 15,000 社、特注品に注力しつつ多種多様な金型用部品の製造及び販売を展開● 日本で顧客数 6,000 社、ミスミグループ本社に次いで第 2 位● 中国で顧客数 8,000 社、ダントツの市場シェア	
事業内容	. 金型用部品事業	
代表者	代表取締役 社長執行役員 CEO 武田 雅亮	
主要株主	エム・ティ興産 9.9%、森久保 有司 7.5%（2017 年 3 月末）	
本社	東京都品川区	
従業員数	連結 3,959 名、単体 945 名（2017 年 3 月末）	

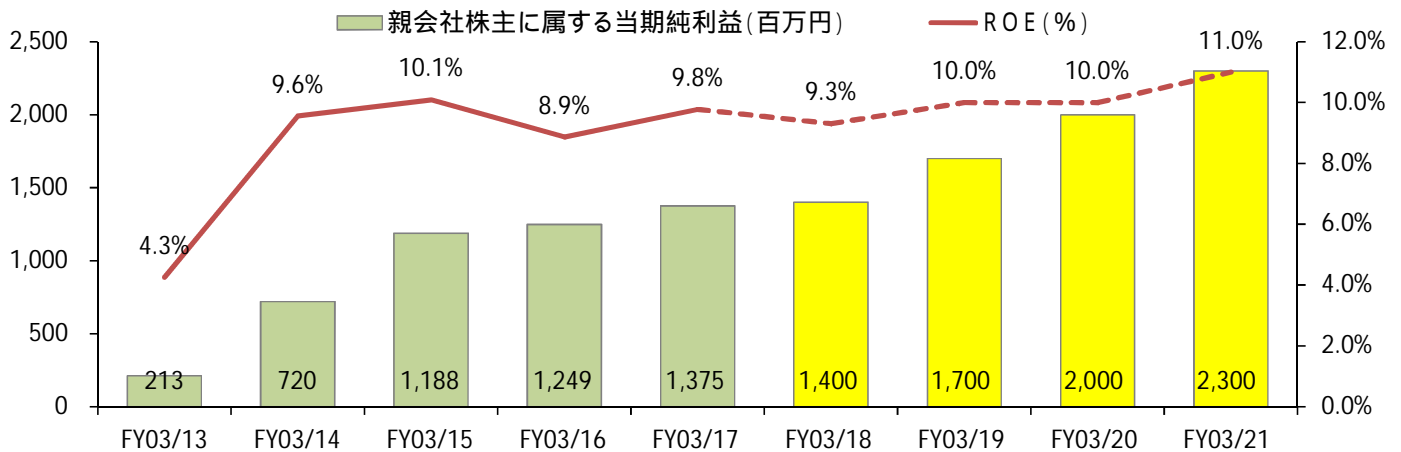
出所：会社データ

3.0 業績推移

2017年3月期

2017年3月期は、売上高 36,648 百万円（前年比 0.3%減）、営業利益 1,990 百万円（0.2%増）、経常利益 1,874 百万円（12.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 1,375 百万円（10.1%増）での着地となった。また、営業利益率 5.4%（0.03%ポイント上昇）である。一方、過去3年間に及んで安定的な水準を維持してきたROE（9.6%、10.1%、8.9%）は、2017年3月期においても9.8%と、更に安定的に推移した。また、2021年3月期に向けては、目標であるROE 11.0%以上の達成に向けての順調な推移が期待されている。

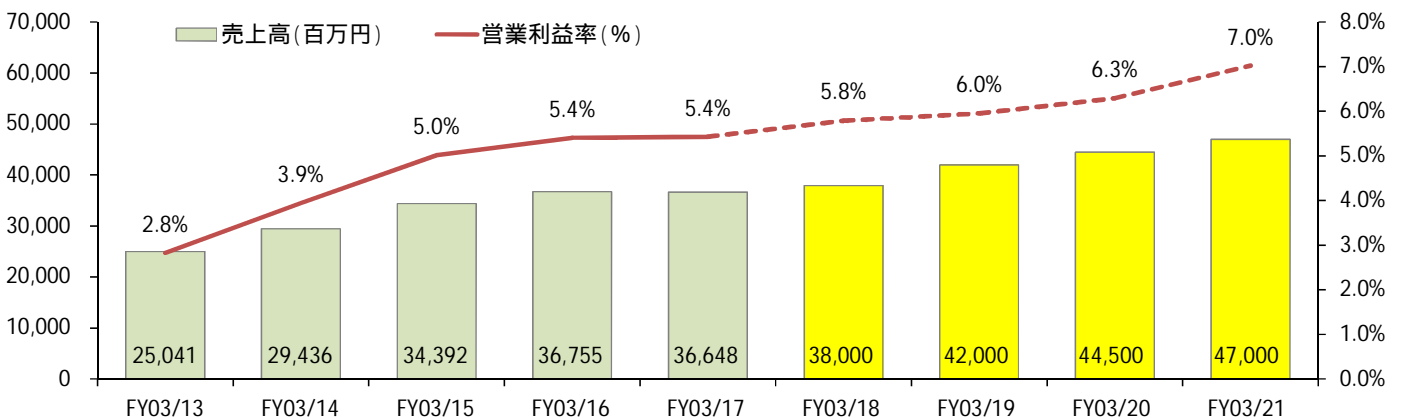
中期経営計画「バリュークリエーション 2020」：親会社株主に帰属する当期純利益とROE



出所：会社データ、弊社計算（2018年3月期：直近の会社予想）

業種別売上高においては、「自動車」で売上高 16,920 百万円（0.8%減、売上高構成比 46.2%）、「電子部品・半導体」で売上高 6,700 百万円（2.3%増、18.3%）、「家電・精密機械」で売上高 4,590 百万円（4.4%減、12.6%）、「その他」で売上高 8,370 百万円（0.8%増、22.9%）である。第4四半期より、日本において「自動車」の売上高が回復している一方、「電子部品・半導体」が着実な増収を達成している。「その他」においては、同社が注力している食品・飲料関連（ペットボトルなど）が好調に推移した。

中期経営計画「バリュークリエーション 2020」：売上高と営業利益率



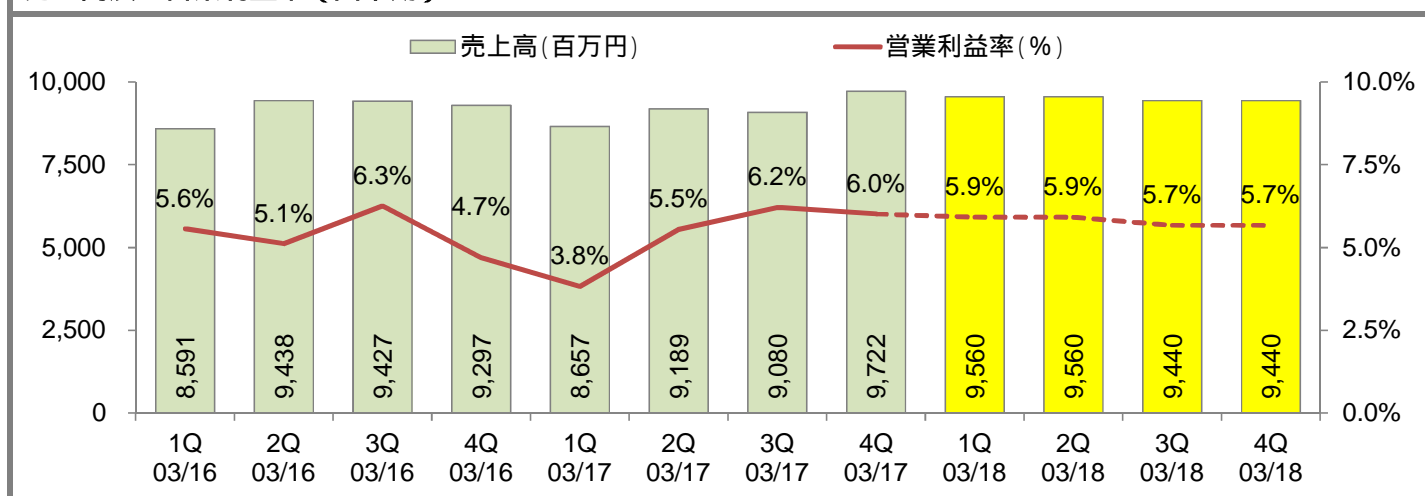
出所：会社データ、弊社計算（2018年3月期：直近の会社予想）

営業利益は、前年に対して4百万円増加しているが、その要因は、売上高の減少による29百万円減少、数量増が顕著であった海外を中心とした原価率の良化による43百万円増加、リバースエンジニアリングへの人員投入及び投資やベトナム工場の立ち上げ費用の発生に起因する販売管理費の増加による10百万円減少、以上である。

一方、当初の会社予想との比較では、売上高で352百万円(1.0%)下振れ、営業利益で10百万円(0.5%)下振れ、経常利益で61百万円(3.2%)下振れ、親会社株主に帰属する当期純利益で25百万円(1.8%)下振れである。実質的には、当初の会社予想の前提に沿った業績動向であると考えられよう。従って、2017年3月期を初年度とする中期経営計画「バリュークリエーション2020」の前提に対しても同様である。

第2四半期累計期間の実績発表(2016年11月10日)と同時に、一旦、当初の会社予想は下方修正されている。2016年4月14日に発生した熊本地震の影響によって、日本の主要な顧客への販売が想定を下回り、第1四半期には、想定外の売上高及び損益の調整が発生している。また、海外での売上高が想定を超える円高の発生による下押し圧力を受けたことも下方修正の要因として挙げられている。ただし、第4四半期においては、売上高9,722百万円(前年同期比4.6%増) 営業利益585百万円(34.2%増) 営業利益率6.0%(1.3%ポイント上昇)と、短期的な業績動向が強含んで推移したため、結果的には上述の通りほぼ当初の会社予想で想定されていた通りの着地となった。

売上高及び営業利益率(四半期)



出所：会社データ、弊社計算(2018年3月期の四半期予想：半期会社予想を単純に按分)

また、営業外損益が203百万円改善(320百万円 116百万円)しているため、営業利益1,990百万円(0.2%増)に対して、経常利益1,874百万円(12.5%増) 親会社株主に帰属する当期純利益1,375百万円(10.1%増)となった。2017年3月期より開始した為替リスクヘッジ策が奏功し、為替差損が203百万円減少(293百万円 89百万円)したことが主因である。

そして、2017年3月期においては、設備投資が大幅に増加している。無形固定資産を含んだ場合、設備投資2,909百万円(1,617百万円増)減価償却費1,396百万円(36百万円減)である。ベトナム工場関連の投資に加えて、日本のリバースエンジニアリングや中国における特注品強化に向けた積極的な設備投資を実施した結果である。一方、2017年3月期の期末においては、ネットデット3,526百万円(前期末比1,417百万円増)となったが、ここでもベトナム工場への投資などによる影響が大きかったとされている。更に、フリーキャッシュ・フローは2016年3月期の2,028百万円から985百万円へと推移しているが、ここでも同様にベトナム工場への投資などが大きな影響を及ぼしている。

2017年3月期に対する会社予想と実績

連結通期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益
FY03/2017会予	2016年5月11日	4Q決算発表	37,000	2,000	1,935	1,400
FY03/2017会予	2016年8月9日	1Q決算発表	37,000	2,000	1,935	1,400
FY03/2017会予	2016年11月10日	2Q決算発表	35,700	1,800	1,700	1,250
		増減額	(1,300)	(200)	(235)	(150)
		増減率	(3.5%)	(10.0%)	(12.1%)	(10.7%)
FY03/2017会予	2017年2月9日	3Q決算発表	35,700	1,800	1,700	1,250
FY03/2017実績	2017年5月11日	4Q決算発表	36,648	1,990	1,874	1,375
		増減額	948	190	174	125
		増減率	2.7%	10.6%	10.2%	10.0%
FY03/2017会予	2016年5月11日	4Q決算発表	37,000	2,000	1,935	1,400
FY03/2017実績	2017年5月11日	4Q決算発表	36,648	1,990	1,874	1,375
		増減額	(352)	(10)	(61)	(25)
		増減率	(1.0%)	(0.5%)	(3.2%)	(1.8%)
連結半期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益
1Q-2Q FY03/2017会予	2016年5月11日	4Q決算発表	18,050	970	982	731
1Q-2Q FY03/2017会予	2016年8月9日	1Q決算発表	18,050	970	982	731
1Q-2Q FY03/2017実績	2016年11月10日	2Q決算発表	17,846	841	791	549
		増減額	(203)	(128)	(190)	(181)
		増減率	(1.1%)	(13.3%)	(19.4%)	(24.8%)
1Q-2Q FY03/2017会予	2016年5月11日	4Q決算発表	18,050	970	982	731
1Q-2Q FY03/2017実績	2016年11月10日	2Q決算発表	17,846	841	791	549
		増減額	(204)	(129)	(191)	(182)
		増減率	(1.1%)	(13.3%)	(19.5%)	(24.9%)
連結半期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益
3Q-4Q FY03/2017会予	2016年5月11日	4Q決算発表	18,950	1,030	953	669
3Q-4Q FY03/2017会予	2016年8月9日	1Q決算発表	18,950	1,030	953	669
3Q-4Q FY03/2017会予	2016年11月10日	2Q決算発表	17,854	959	909	701
		増減額	(1,096)	(71)	(44)	32
		増減率	(5.8%)	(6.9%)	(4.6%)	4.8%
3Q-4Q FY03/2017会予	2017年2月9日	3Q決算発表	17,854	959	909	701
3Q-4Q FY03/2017実績	2017年5月11日	4Q決算発表	18,802	1,149	1,083	826
		増減額	948	190	174	125
		増減率	5.3%	19.8%	19.1%	17.8%
3Q-4Q FY03/2017会予	2016年5月11日	4Q決算発表	18,950	1,030	953	669
3Q-4Q FY03/2017実績	2017年5月11日	4Q決算発表	18,802	1,149	1,083	826
		増減額	(148)	119	130	157
		増減率	(0.8%)	11.6%	13.6%	23.5%

出所：会社データ、弊社計算

損益計算書（四半期累計、四半期）

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2016	2Q累計 03/2016	3Q累計 03/2016	4Q累計 03/2016	1Q 03/2017	2Q累計 03/2017	3Q累計 03/2017	4Q累計 03/2017		
売上高	8,591	18,030	27,458	36,755	8,658	17,846	26,926	36,648		(106)
売上原価	6,203	13,110	19,869	26,577	6,330	12,923	19,477	26,457		(120)
売上総利益	2,388	4,919	7,588	10,178	2,327	4,922	7,449	10,191		+13
販売費及び一般管理費	1,910	3,959	6,037	8,191	1,996	4,081	6,044	8,201		+9
営業利益	477	960	1,550	1,986	331	841	1,405	1,990		+3
営業外損益	(39)	(29)	(246)	(320)	0	(49)	(64)	(116)		+203
経常利益	438	931	1,304	1,666	330	791	1,340	1,874		+207
特別損益	(3)	(4)	(4)	(10)	(4)	(5)	(14)	(44)		(33)
税金等調整前純利益	434	926	1,299	1,656	325	786	1,325	1,830		+174
法人税等合計	99	202	387	411	119	238	418	459		+48
非支配株主に帰属する純利益	-	-	(3)	(4)	(1)	(1)	(2)	(5)		(1)
親会社株主に帰属する属する当期純利益	335	723	915	1,249	207	549	909	1,375		+126
売上高伸び率	-	-	-	-	+0.8%	(1.0%)	(1.9%)	(0.3%)		-
営業利益伸び率	-	-	-	-	(30.7%)	(12.5%)	(9.4%)	+0.2%		-
経常利益伸び率	-	-	-	-	(24.7%)	(15.0%)	+2.8%	+12.5%		-
親会社株主に帰属する属する当期純利益伸び率	-	-	-	-	(38.1%)	(24.1%)	(0.6%)	+10.1%		-
売上総利益率	27.8%	27.3%	27.6%	27.7%	26.9%	27.6%	27.7%	27.8%		+0.1%
販売管理費売上高比率	22.2%	22.0%	22.0%	22.3%	23.1%	22.9%	22.4%	22.4%		+0.1%
営業利益率	5.6%	5.3%	5.6%	5.4%	3.8%	4.7%	5.2%	5.4%		+0.0%
経常利益率	5.1%	5.2%	4.8%	4.5%	3.8%	4.4%	5.0%	5.1%		+0.6%
親会社株主に帰属する当期純利益率	3.9%	4.0%	3.3%	3.4%	2.4%	3.1%	3.4%	3.8%		+0.4%
法人税等合計 / 税金等調整前純利益	23.0%	21.9%	29.8%	24.8%	36.6%	30.3%	31.6%	25.1%		+0.3%

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2016	2Q 03/2016	3Q 03/2016	4Q 03/2016	1Q 03/2017	2Q 03/2017	3Q 03/2017	4Q 03/2017		
売上高	8,591	9,438	9,427	9,297	8,658	9,188	9,080	9,722		+424
売上原価	6,203	6,906	6,759	6,707	6,330	6,593	6,553	6,979		+271
売上総利益	2,388	2,531	2,668	2,589	2,327	2,594	2,526	2,742		+152
販売費及び一般管理費	1,910	2,048	2,078	2,153	1,996	2,085	1,962	2,156		+3
営業利益	477	483	589	436	331	509	564	585		+149
営業外損益	(39)	10	(217)	(73)	0	(48)	(15)	(51)		+22
経常利益	438	493	372	362	330	461	548	533		+171
特別損益	(3)	(1)	0	(5)	(4)	0	(9)	(29)		(23)
税金等調整前純利益	434	491	372	356	325	461	539	504		+147
法人税等合計	99	102	184	23	119	119	180	41		+17
非支配株主に帰属する純利益	-	-	(3)	(1)	(1)	0	0	(3)		(1)
親会社株主に帰属する属する当期純利益	335	388	191	334	207	341	359	466		+132
売上高伸び率	-	-	-	-	+0.8%	(2.6%)	(3.7%)	+4.6%		-
営業利益伸び率	-	-	-	-	(30.7%)	+5.6%	(4.3%)	+34.2%		-
経常利益伸び率	-	-	-	-	(24.7%)	(6.4%)	+47.2%	+47.3%		-
親会社株主に帰属する属する当期純利益伸び率	-	-	-	-	(38.1%)	(12.0%)	+88.2%	+39.6%		-
売上総利益率	27.8%	26.8%	28.3%	27.9%	26.9%	28.2%	27.8%	28.2%		+0.4%
販売管理費売上高比率	22.2%	21.7%	22.0%	23.2%	23.1%	22.7%	21.6%	22.2%		(1.0%)
営業利益率	5.6%	5.1%	6.3%	4.7%	3.8%	5.5%	6.2%	6.0%		+1.3%
経常利益率	5.1%	5.2%	4.0%	3.9%	3.8%	5.0%	6.0%	5.5%		+1.6%
親会社株主に帰属する当期純利益率	3.9%	4.1%	2.0%	3.6%	2.4%	3.7%	4.0%	4.8%		+1.2%
法人税等合計 / 税金等調整前純利益	23.0%	20.9%	49.6%	6.6%	36.6%	25.9%	33.4%	8.1%		+1.5%

出所：会社データ、弊社計算

地域別売上高：決算概要データ（四半期累計、四半期）

地域別売上高:決算概要データ (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2016	2Q累計 03/2016	3Q累計 03/2016	4Q累計 03/2016	1Q 03/2017	2Q累計 03/2017	3Q累計 03/2017	4Q累計 03/2017		
日本	3,860	7,640	11,570	15,630	3,840	7,650	11,560	15,900	+270	
中国	4,000	8,790	13,410	17,800	4,040	8,570	12,890	17,420	(380)	
アジア他	730	1,590	2,460	3,310	770	1,610	2,450	3,310	0	
(調整額)	1	10	18	15	8	16	26	18	+3	
売上高	8,591	18,030	27,458	36,755	8,658	17,846	26,926	36,648	(106)	
日本	-	-	-	-	(0.5%)	+0.1%	(0.1%)	+1.7%	-	
中国	-	-	-	-	+1.0%	(2.5%)	(3.9%)	(2.1%)	-	
アジア他	-	-	-	-	+5.5%	+1.3%	(0.4%)	+0.2%	-	
売上高(前年比)	-	-	-	-	+0.8%	(1.0%)	(1.9%)	(0.3%)	-	
日本	44.9%	42.4%	42.1%	42.5%	44.4%	42.9%	42.9%	43.4%	-	
中国	46.6%	48.8%	48.8%	48.4%	46.7%	48.0%	47.9%	47.5%	-	
アジア他	8.5%	8.8%	9.0%	9.0%	8.9%	9.0%	9.1%	9.0%	-	
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	

地域別売上高:決算概要データ (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2016	2Q 03/2016	3Q 03/2016	4Q 03/2016	1Q 03/2017	2Q 03/2017	3Q 03/2017	4Q 03/2017		
日本	3,860	3,780	3,930	4,050	3,840	3,810	3,910	4,330	+280	
中国	4,000	4,800	4,610	4,390	4,040	4,530	4,320	4,520	+130	
アジア他	730	860	870	840	770	840	840	850	+10	
(調整額)	1	(1)	17	17	8	8	10	22	+4	
売上高	8,591	9,438	9,427	9,297	8,658	9,188	9,080	9,722	+424	
日本	-	-	-	-	(0.5%)	+0.8%	(0.5%)	+6.9%	-	
中国	-	-	-	-	+1.0%	(5.6%)	(6.3%)	+3.0%	-	
アジア他	-	-	-	-	+5.5%	(2.3%)	(3.4%)	+1.2%	-	
売上高(前年比)	-	-	-	-	+0.8%	(2.6%)	(3.7%)	+4.6%	-	
日本	44.9%	40.0%	41.7%	43.6%	44.4%	41.5%	43.1%	44.5%	-	
中国	46.6%	50.9%	48.9%	47.2%	46.7%	49.3%	47.6%	46.5%	-	
アジア他	8.5%	9.1%	9.2%	9.0%	8.9%	9.1%	9.3%	8.7%	-	
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	

出所:会社データ、弊社計算

業種別売上高：決算概要データ（四半期累計、四半期）

業種別売上高:決算概要データ (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2016	2Q累計 03/2016	3Q累計 03/2016	4Q累計 03/2016	1Q 03/2017	2Q累計 03/2017	3Q累計 03/2017	4Q累計 03/2017		
「自動車」	3,990	8,390	12,670	17,060	3,960	8,190	12,400	16,920	(140)	
「電子部品・半導体」	1,600	3,230	4,870	6,550	1,570	3,300	4,940	6,700	+150	
「家電・精密機械」	1,160	2,370	3,610	4,800	1,150	2,280	3,410	4,590	(210)	
「その他」	1,840	4,040	6,280	8,300	1,960	4,040	6,110	8,370	+70	
(調整額)	1	-	28	45	18	36	66	68	+23	
売上高	8,591	18,030	27,458	36,755	8,658	17,846	26,926	36,648	(106)	
「自動車」	-	-	-	-	(0.8%)	(2.4%)	(2.1%)	(0.8%)	-	
「電子部品・半導体」	-	-	-	-	(1.9%)	+2.2%	+1.4%	+2.3%	-	
「家電・精密機械」	-	-	-	-	(0.9%)	(3.8%)	(5.5%)	(4.4%)	-	
「その他」	-	-	-	-	+6.5%	+0.0%	(2.7%)	+0.8%	-	
売上高(前年比)	-	-	-	-	+0.8%	(1.0%)	(1.9%)	(0.3%)	-	
「自動車」	46.4%	46.5%	46.1%	46.4%	45.7%	45.9%	46.1%	46.2%	-	
「電子部品・半導体」	18.6%	17.9%	17.7%	17.8%	18.1%	18.5%	18.3%	18.3%	-	
「家電・精密機械」	13.5%	13.1%	13.1%	13.1%	13.3%	12.8%	12.7%	12.6%	-	
「その他」	21.4%	22.4%	22.9%	22.6%	22.6%	22.6%	22.7%	22.8%	-	
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	

業種別売上高:決算概要データ (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2016	2Q 03/2016	3Q 03/2016	4Q 03/2016	1Q 03/2017	2Q 03/2017	3Q 03/2017	4Q 03/2017	
「自動車」	3,990	4,400	4,280	4,390	3,960	4,230	4,210	4,520	+130
「電子部品・半導体」	1,600	1,630	1,640	1,680	1,570	1,730	1,640	1,760	+80
「家電・精密機械」	1,160	1,210	1,240	1,190	1,150	1,130	1,130	1,180	(10)
「その他」	1,840	2,200	2,240	2,020	1,960	2,080	2,070	2,260	+240
(調整額)	1	(1)	27	17	18	18	30	2	(15)
売上高	8,591	9,438	9,427	9,297	8,658	9,188	9,080	9,722	+424
「自動車」	-	-	-	-	(0.8%)	(3.9%)	(1.6%)	+3.0%	-
「電子部品・半導体」	-	-	-	-	(1.9%)	+6.1%	+0.0%	+4.8%	-
「家電・精密機械」	-	-	-	-	(0.9%)	(6.6%)	(8.9%)	(0.8%)	-
「その他」	-	-	-	-	+6.5%	(5.5%)	(7.6%)	+11.9%	-
売上高(前年比)	-	-	-	-	+0.8%	(2.6%)	(3.7%)	+4.6%	-
「自動車」	46.4%	46.6%	45.4%	47.2%	45.7%	46.0%	46.4%	46.5%	-
「電子部品・半導体」	18.6%	17.3%	17.4%	18.1%	18.1%	18.8%	18.1%	18.1%	-
「家電・精密機械」	13.5%	12.8%	13.2%	12.8%	13.3%	12.3%	12.4%	12.1%	-
「その他」	21.4%	23.3%	23.8%	21.7%	22.6%	22.6%	22.8%	23.2%	-
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-

出所：会社データ、弊社計算

貸借対照表（四半期）

貸借対照表 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2016	2Q 03/2016	3Q 03/2016	4Q 03/2016	1Q 03/2017	2Q 03/2017	3Q 03/2017	4Q 03/2017		
現金及び預金	2,852	2,932	2,842	3,235	3,003	3,797	2,910	3,280	+44	
受取手形及び売掛金	10,555	11,406	10,725	10,614	10,672	10,025	10,250	11,468	+853	
たな卸資産	4,057	3,828	3,974	3,721	3,640	3,469	3,526	3,787	+66	
その他	776	610	275	303	410	585	844	613	+310	
流動資産	18,241	18,778	17,818	17,875	17,727	17,878	17,532	19,150	+1,274	
有形固定資産	7,944	7,983	7,792	7,696	8,073	8,165	8,210	8,669	+972	
無形固定資産	1,620	1,558	1,292	1,322	1,380	1,240	1,171	1,242	(79)	
投資その他の資産合計	307	296	247	443	402	311	342	389	(53)	
固定資産	9,872	9,838	9,331	9,462	9,856	9,717	9,723	10,301	+839	
資産合計	28,114	28,616	27,150	27,337	27,584	27,596	27,256	29,451	+2,114	
支払手形及び買掛金他	3,995	4,044	3,970	3,860	4,305	4,874	4,667	4,287	+427	
短期借入金	4,216	4,641	4,076	3,550	3,913	3,519	4,004	4,346	+795	
その他	2,734	2,358	2,228	3,040	3,056	2,722	2,375	3,090	+50	
流動負債	10,946	11,044	10,276	10,451	11,275	11,116	11,047	11,724	+1,273	
長期借入金	2,176	2,053	1,913	1,794	1,643	2,805	2,616	2,460	+666	
その他	757	764	812	1,092	1,145	1,088	1,071	1,089	(2)	
固定負債	2,933	2,817	2,725	2,886	2,788	3,894	3,688	3,550	+663	
負債合計	13,879	13,862	13,001	13,338	14,064	15,010	14,736	15,275	+1,937	
株主資本	11,810	12,199	12,252	12,586	12,655	12,951	13,131	13,598	+1,012	
その他合計	2,424	2,555	1,896	1,413	864	(365)	(611)	578	(835)	
純資産	14,235	14,754	14,148	13,999	13,519	12,585	12,520	14,176	+176	
負債純資産合計	28,114	28,616	27,150	27,337	27,584	27,596	27,256	29,451	+2,114	
自己資本	14,230	14,748	14,142	13,988	13,509	12,575	12,509	14,167	+179	
有利子負債	6,393	6,695	5,990	5,344	5,557	6,325	6,620	6,807	+1,462	
ネットデット	3,540	3,763	3,147	2,108	2,553	2,527	3,710	3,526	+1,417	
自己資本比率	50.6%	51.5%	52.1%	51.2%	49.0%	45.6%	45.9%	48.1%	(3.1%)	
ネットデットエクワイティ比率	24.9%	25.5%	22.3%	15.1%	18.9%	20.1%	29.7%	24.9%	+9.8%	
ROE(12ヵ月)	-	-	-	8.9%	8.1%	7.9%	9.3%	9.8%	+0.9%	
ROA(12ヵ月)	-	-	-	5.9%	5.6%	5.4%	6.3%	6.6%	+0.7%	
在庫回転日数	60	51	54	51	52	48	49	50	-	
当座比率	122%	130%	132%	133%	121%	124%	119%	126%	-	
流動比率	167%	170%	173%	171%	157%	161%	159%	163%	-	

出所：会社データ、弊社計算

キャッシュフロー計算書（四半期累計）

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2016	2Q累計 03/2016	3Q累計 03/2016	4Q累計 03/2016	1Q 03/2017	2Q累計 03/2017	3Q累計 03/2017	4Q累計 03/2017	
営業活動によるキャッシュフロー	-	742	-	3,187	-	858	-	1,785	(1,402)
投資活動によるキャッシュフロー	-	(509)	-	(1,159)	-	(995)	-	(2,770)	(1,610)
営業活動CF + 投資活動CF	-	233	-	2,028	-	(137)	-	(985)	(3,013)
財務活動によるキャッシュフロー	-	(610)	-	(1,901)	-	1,125	-	1,199	+3,101

出所：会社データ、弊社計算

2018年3月期会社予想

2018年3月期に対する会社予想では、売上高 38,000 百万円（前年比 3.7%増）、営業利益 2,200 百万円（10.5%増）、経常利益 2,100 百万円（12.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 1,400 百万円（1.8%増）が見込まれている。また、営業利益率 5.8%（0.4%ポイント上昇）である。これもまた、中期経営計画の前提に沿った業績動向である。

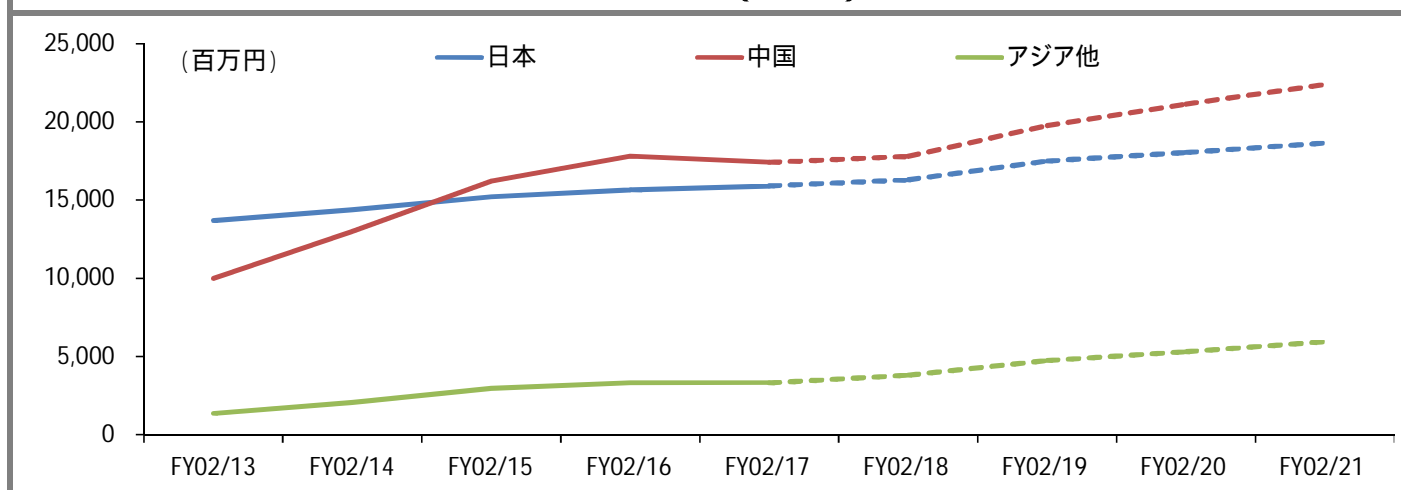
ただし、厳密には、中期経営計画の前提との比較で円高となることが織り込まれていることから、会社予想の売上高は中期経営計画との比較で若干下振れている。中期経営計画の前提が 1 人民元 = 18.60 円であるのに対して、2018年3月期に対する会社予想の前提は 1 人民元 = 16.00 円である。一方、営業利益及び経常利益は想定通りであるのだが、親会社株主に帰属する当期純利益はやや下振れている。大連工場の増設工事による影響とのことである。2018年3月に完成する予定である一方、既存の建物に係る除却損が概算で特別損失 60 百万円として計上されることが会社予想に織り込まれている。

また、2017年3月期に対して年間配当金 26.0 円（配当性向 20.8%）であるのに対して、2018年3月期に向けて年間配当金予定 27.0 円（配当性向 21.1%）とのことである。従って、1.0 円増配であり、配当性向が漸増する。一方、株主還元に対して積極的な姿勢を示す同社は、配当性向 30%の達成を中期経営計画の最終年度に向けての目標として掲げている。中期経営計画の前提及び 2017年3月末の発行済株式数に鑑みれば、2021年3月期に対して年間配当金 62.4 円以上が示唆される（2,300 百万円 × 30% ÷ 11.0 百万株）。2018年3月期に対して予定されている年間配当金 27.0 円（配当性向 21.1%）との比較では、年間配当金が 2.3 倍増以上となる。

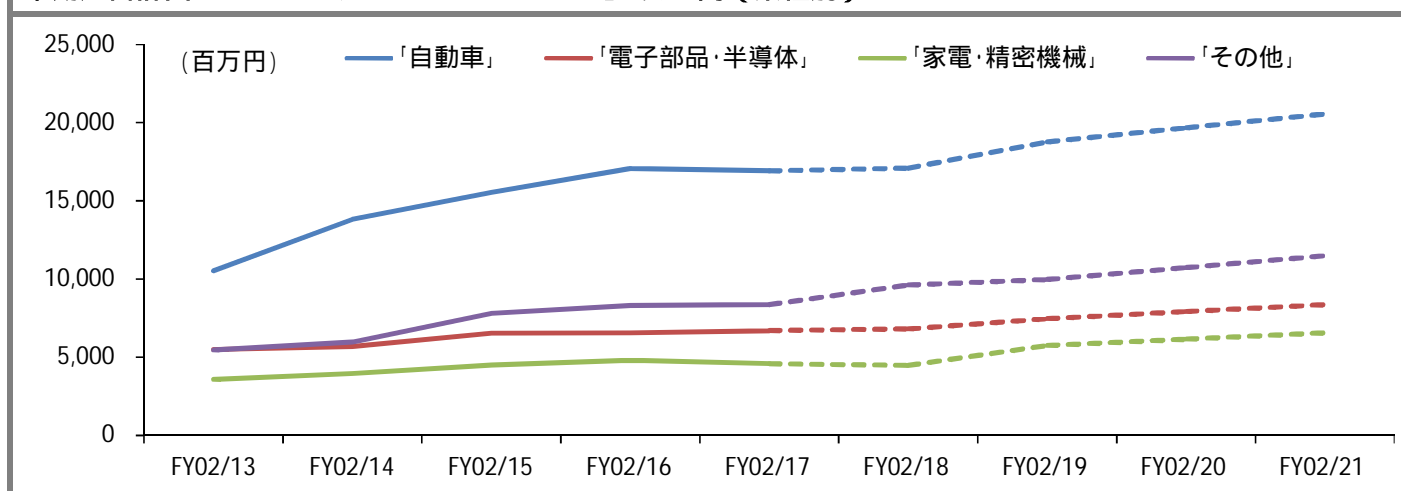
中長期業績見通し

2016年3月11日、同社は、中期経営計画「バリュークリエーション2020」(2017年3月期～2021年3月期)を公表しており、最終年度である2021年3月期に対して、売上高47,000百万円以上、営業利益3,300百万円以上、当期純利益2,300百万円以上を達成することが業績目標として掲げられている。2017年3月期の実績を起点とした場合、2021年3月期に向けて、年間平均で増収率6.4%以上、営業利益の増益率13.5%以上が達成されることになる。

中期経営計画「バリュークリエーション2020」: 売上高(地域別)



中期経営計画「バリュークリエーション2020」: 売上高(業種別)



出所：会社データ、弊社計算（2018年3月期：直近の会社予想）

「バリュークリエーション2020」においては、4つの重点経営課題が挙げられている。販売5極体制（日本、中国、アジア、欧州、米州）の確立、お客様サービスの向上、高収益事業の推進及びR&D強化、働き方改革、以上である。特に、販売5極体制の確立が重要視されている模様である。要するに「アジアのパンチ」から「世界のパンチ」への一步を踏み出すとのことである。

現状に至る経緯における同社は、基本的にアジアでの事業展開に特化してきた側面が強い。日本及び中国での事業展開に引き続いて、2012年頃より東南アジアへの進出が始まった。一方、欧州及び米州への本格的な進出に向けては、その橋頭保として設立された米国販売拠点（イリノイ州、シカゴ近郊）が、2017年4月に営業を開始している。

米国には、中国に次ぐ規模の金型市場があり、概算では 1.3 兆円～1.4 兆円に及ぶとのことである。中国などとの比較では成熟市場としての色彩が濃く、新規参入が容易ではないものの、同社は、競争力が高い特注品を主体として、「自動車」、「電子部品・半導体」に加えて、医療関連や食品・飲料関連などといった高付加価値分野での拡販を進めたいとしている。従来は、現地の販売代理店を通しての販売に留まっていたとのことであり、先述の通り、同社はここでの一步を踏み出したことになる。また、欧州においても現地の販売代理店との関係強化なども含め、同様の展開を検討しているとのことである。

また、お客様サービスの向上に関しては、リバースエンジニアリングの提供が挙げられている。これは、名古屋を拠点として展開されている「図面がなくても現物から 3D データ化」を実施するサービスである。まだ緒についたばかりのサービスであるものの、想定外に製造業以外の事業者からの引き合いなどがある一方、製造業の顧客からの引き合いは相当に多業種に及んでいる。

高収益事業の推進及び R & D 強化に関しては、2016 年 10 月に稼働を開始したベトナム工場が大きなポイントである。「グループ生産体制の最適化」及びこれを通じた「特注品への生産シフト」を実施し、高収益事業に対するエクスポージャーを拡大していくとのことである。

原材料を投入して半製品（ブランク材）を大量生産する前工程は、中国の工場で集中的に行われてきた。一方、現状においては、この前工程の一部をベトナム工場に移管していく過程にあるとのことである。これに伴い中国の空いたキャパシティをグループ内の生産移管によって、現在の同社が積極的に取り組んでいる食品・飲料関連などの「高付加価値製品」である特注品の製造に充てていくというのが第一段階である。また、キャパシティが空くことによって、従来以上に積極的な受注活動を展開することが可能になるとされている。

第二段階においては、現在、日本で行っている後工程をベトナム工場に移管することが計画されている。また、空いたキャパシティの活用方法や受注活動への影響は同様である。また、ベトナム工場は、i P a d での図面管理や I o T の活用を通して、「お客様に見せられるハイテク工場」をコンセプトにしているとのことである。また、ここでの第一段階及び第二段階における同社グループとしての生産性向上が、中期経営計画「バリュークリエーション 2020」における業績目標を達成していくうえでの肝となる。

また、現在の中国においては需要が旺盛に推移しており、キャパシティが不足しているとのことである。これを受けて先述の通り、同社は、2018 年 3 月を完成予定とした大連工場の増設に着手している。

一方、以上の ~ までの重点経営課題を実現していくためには、当然ながら同社の役員及び社員などが各々の職務を全うしていくことが不可欠であり、ここに働き方改革が必要となる所以がある。製造業に属する同社では、そもそもの製造自体のやり方を見直し、これを起点として売り方も見直す一方、管理体制におけるやり方も見直すとのことである。即ち、生産性（オペレーション）改革を開始しているとのことである。具体的には、2016 年 10 月、同社は社内で総勢 40 名強の社員から構成される「働き方改革委員会」を発足させ、「パンチスピリット」に基づき、一人ひとりがチャレンジし、仕事を変え、会社を変えていく意気込みを見せているとのことである。

4.0 ビジネスモデル

金型用部品の製造及び販売を内外で展開

同社は、金型用部品の製造及び販売を内外で展開している。金型用部品とは、金型を形成する必要不可欠な精密部品のことである。また、金型とは、自動車や家電など各種の最終製品を構成する部品（構成部品）を均一かつ大量に生産するための金属でできた「型」のことである。最終製品が顕著に多種多様であることから、構成部品も金型も同様に多種多様であり、これが金型用部品に対するニーズにも当てはまる。



出所：会社データ

プラスチック金型とプレス金型

同社が製造及び販売する金型用部品は、主にプラスチック金型及びプレス金型に用いられている。弊社が概算で推測するところによれば、プラスチック金型向けで売上高構成比 40%、プレス金型向けで売上高構成比 60%である。また、プレス金型向けに対してプラスチック金型向けは売上総利益率が高いとされており、売上総利益構成比としては、両者の数値が逆転する。即ち、プラスチック金型向けで売上総利益構成比 60%、プレス金型向けで売上総利益構成比 40%である。

プラスチック金型は、携帯電話やデジタルカメラの外装など多種多様なプラスチックでできた構成部品の製造に用いられている。具体的には、射出成型機に実装され、加熱溶融したプラスチック樹脂を冷却し、設計内容に沿った構成部品として固化（成型）する働きを担っている。また、ここで同社が関与しているのは、成型品を金型から離し突き出すための部品（エジェクタピン）や射出成型機の射出ノズルから溶融したプラスチックを金型へ流し込むための部品（スプルーブシュ）である。

プレス金型は、自動車、家電、精密機器などの構成部品を大量生産する際に用いられる。具体的には、プレス機に装着され金属鋼板のプレス加工を担っている。また、ここで同社が関与しているのは、プレス加工で使用される金属鋼板を打ち抜く際や形状を転写する際に用いられるパンチや上下運動するプレス機の動きを保持するダイセットガイドである。

標準品のカタログ販売と特注品の製造及び販売

同社は、標準品のカタログ販売を展開すると同時に特注品の製造及び販売に深く関与している。弊社が概算で推測するところによれば、標準品のカタログ販売で売上高構成比 40%、特注品の製造及び販売で売上高構成比 60%である。また、標準品のカタログ販売に対して特注品の製造及び販売は売上総利益率がかかなり高いとされている。また、同社は、「戦略製品」及び「高付加価値製品」として、プラスチック金型用部品及びプレス金型用部品の両方において特注品などへの注力を強化することを 1つの重要な経営戦略として事業を進めている。例えば、プラスチック金型用部品では医療関連及び食品・飲料関連、プレス金型用部品では製缶とのことである。

また、同社は、内製を通じた特注品の製造に深く関与している一方、標準品に関しては効率的なアウトソーシングの利用を展開していることに加えて、新設されたベトナム工場への製造移管が計画されている。弊社が概算で推測するところによれば、内製売上高比率 50%（アウトソーシング売上高比率 50%）である。アウトソーシング先は基本的に小規模事業者であるが、それぞれに得意分野を持っている一方、同社は広範な分野におけるアウトソーシングのネットワークを有しており、これが活用されている。ただし、いずれも小規模事業者であることから質と量の両方に係るニーズを同時に満たせる業者は少ないとのことである。これを補うために 27 年前に立ち上げられたのが中国における自社の製造拠点である。現状までには特注品の製造にも関与できるほどに技術力が向上するに至っている一方、リスク分散及びコストの観点に鑑みて、次なる自社の海外製造拠点として新設されたのがベトナム工場である。

金型市場

各国の金型工業会の最新データに基づき同社が推測するところによれば、2008年9月15日に発生した米国の投資銀行の破綻に伴うリーマン・ショックの直後に当たる2009年には、グローバルベースでの金型市場は大きな調整を余儀なくされたものの、その後においては中国を中心とした新興国での成長が著しく、市場は安定的な拡大を続けてきたとのことである。その規模は2008年において6.4兆円であったのに対して2009年に4.8兆円であった一方、2016年においては8.0兆円にまで拡大したとのことである。2008年の6.4兆円を起点とした場合、2016年に向けての8年間において年間平均成長率2.8%である。また、2017年に向けては8.4兆円(前年比5.0%増)を見込むとのことである。また、地域別では、日本及び中国、韓国、インド、東南アジアなどの新興国が市場の70%を占めるに至っている一方、残る30%を占めるのが欧米諸国とのことである。また、今後に向けた長期的な展望においても中国を中心とした新興国へのシフトが持続する一方、年間平均成長率3%前後も持続するとのことである。

金型用部品市場

金型市場の規模や成長性などが上述の通りである一方、同社が直接対峙する金型用部品の市場規模は、金型市場の7%前後に相当すると同時にこの比率は将来に向けても大きく変化しないとされている。例えば、2016年から2017年に向けての概算値によれば、金型用部品の市場規模は560,000百万円(金型市場の7.0%)から580,000百万円(6.9%)へと3.6%の拡大を示すとされている。従って、金型市場も金型用部品市場も今後に向けて安定的な成長が続くとの認識が明らかにされていると考えられよう。

パンチ工業の市場シェア

同社は、過去5年間において年間平均で増収率9.0%を達成している。また、2016年の金型用部品市場の規模(560,000百万円)と同社の2017年3月期の売上高(36,649百万円)を単純に比較した場合、同社の市場シェアは6.5%となる。金型市場の過去の成長率に鑑みると同時に金型市場に対する金型用部品市場の比率に変化がなかったと想定した場合、同社は持続的に市場シェアを引き上げてきたと考えられよう。更には、ローエンドからハイエンドまで多種多様な金型用部品が存在するなか高精度のハイエンド製品に対するエクスポージャーが大きい同社においては、ハイエンドの市場に限ってはシェアが2倍前後に及ぶとされている。例えば、一眼レフ用レンズの製造に用いられる超精密金型の部品などにも深く関与しているとのことである。

また、今後に向けては、成長力の大きいアジア地域(中国を初めとする新興国など)での市場シェアを維持・拡大して、その成長を積極的に取り込んでいきたいとしている一方、相当に大きな市場の開拓余地が残されている欧州及び米州に軸足を置いていくとのことである。新たに販売拠点を設けた米国においては、ペットボトルなどの食品飲料関連での売上高が立ち上がりつつある模様である。また、欧州においてはドイツが販売の中核を占めているとのことである。

日本市場

金型市場の概算規模は 1.0 兆円であり、今後に向けて微増傾向にあると同社は考えている。2016 年の「自動車」においては、前半において受注が調整したものの、後半においては回復が認められた。2016 年 4 月 14 日に発生した熊本地震を受けて、自動車メーカーが生産調整を余儀なくされ、同社の受注も調整を余儀なくされた傾向が強い。ただし、現状に至る経緯においてはこれが一巡している。即ち、「自動車」の需要が比較的に強含んでいるのだが、これが通年を通して好調だった「電子部品・半導体」を堅調に推移させる傾向にある。車載向けセンサーに係る需要が好調に推移しているとのことである。また、2017 年においてはこの状況が続くとされている。同社の動きとしては、回復基調に転じた「自動車」の受注強化を図る一方、食品・飲料関連などの新分野における積極的な取組を推進していくことが計画されている。

中国市場

金型市場の概算規模は 2.8 兆円にも及んでおり、今後に向けても更なる成長が期待されている。個人消費は堅調な増加を続けている。例えば、「自動車」に関しては、小型車減税縮小の影響はあるものの、政府の電気自動車普及に関する政策の実施などがあり、穏やかな市場成長が予測されている。また、そもそも自動車の世帯普及率がまだ低いことなどから、各自動車メーカーは中国での事業展開に注力しており、今後に向けても成長が続くとされている。同社の動きとしては、「戦略製品」や医療関連などの「高付加価値製品」への取組を強化する一方、大連工場の拡張による特注品の生産産能力拡大を通して、質と量の両面から事業を拡大していきたいとのことである。

東南アジア・インド市場

金型市場の概算規模は、東南アジアで 0.5 兆円、インドで 0.3 兆円である。東南アジアに関しては、各国の経済成長にバラツキが認められるものの、台湾、タイ、インドネシアにおいては景気が持ち直す動きが認められる。また、多国籍企業が東南アジアを製造及びサービスのハブ拠点としており、同社の顧客も多く進出しているため、同社としてはグループ内での情報共有を推進し、ここでの顧客へのサービスの更なる拡充を図っていくとのことである。一方、インドに関しては、足元で悪化していた自動車及び 2 輪車の販売や景況感が持ち直しに転じている。2016 年 11 月の高額紙幣廃止・新紙幣交換による新紙幣不足の解消が見込まれる 2017 年 4 月以降の新年度に向けて景気は徐々に底堅さを増していくとのことである。同社の動きとしては、ベトナム工場の生産体制強化に伴うグループ生産体制の最適化を推進し、欧米向け輸出事業の拡大に加えて、成長市場である東南アジア・インドにおけるポジションの確立を目指すとのことである。

欧米市場

金型市場の概算規模は、欧州で 1.6 兆円、米州で 1.4 兆円である。欧州では、企業部門の一部に改善の遅れが認められるものの、景気は緩やかに回復している。また、個人消費が増加していることから生産にも持ち直しがみられる状況にあるとされている。一方、米国の状況に鑑みれば、米州においては個人消費が増加しており、設備投資が持ち直していることもあり、生産にも好影響が出てきている。同社の動きとしては、2017 年 4 月に営業を開始した米国販売拠点にて米国における特注品を主体とした営業活動を強化すると同時に、欧州においては最適な生産拠点への振り分けを行うグローバルソーシングを活用した更なる販路拡大を狙いたいとのことである。

5.0 財務諸表

損益計算書

損益計算書 (百万円)	連結実績 通期 03/2013	連結実績 通期 03/2014	連結実績 通期 03/2015	連結実績 通期 03/2016	連結実績 通期 03/2017	連結予想 通期 03/2018	前年比 純増減
売上高	25,041	29,436	34,392	36,755	36,648	38,000	+1,351
売上原価	18,908	21,776	25,030	26,577	26,457	-	-
売上総利益	6,132	7,660	9,361	10,178	10,191	-	-
販売費及び一般管理費	5,424	6,498	7,637	8,191	8,201	-	-
営業利益	707	1,161	1,724	1,986	1,990	2,200	+209
営業外損益	114	(114)	(107)	(320)	(116)	(100)	+16
経常利益	822	1,047	1,617	1,666	1,874	2,100	+225
特別損益	(26)	(50)	(4)	(10)	(44)	-	-
税金等調整前純利益	796	997	1,612	1,656	1,830	-	-
法人税等合計	583	277	428	411	459	-	-
非支配株主に帰属する純利益	0	0	(4)	(4)	(5)	-	-
親会社株主に帰属する属する当期純利益	213	720	1,188	1,249	1,375	1,400	+24
売上高伸び率	+5.2%	+17.6%	+16.8%	+6.9%	(0.3%)	+3.7%	-
営業利益伸び率	(25.2%)	+64.1%	+48.4%	+15.2%	+0.2%	+10.5%	-
経常利益伸び率	+2.1%	+27.3%	+54.4%	+3.1%	+12.5%	+12.0%	-
親会社株主に帰属する属する当期純利益伸び率	(45.9%)	+238.0%	+64.9%	+5.1%	+10.1%	+1.8%	-
売上総利益率	24.5%	26.0%	27.2%	27.7%	27.8%	-	-
販売管理費売上高比率	21.7%	22.1%	22.2%	22.3%	22.4%	-	-
営業利益率	2.8%	3.9%	5.0%	5.4%	5.4%	5.8%	+0.4%
経常利益率	3.3%	3.6%	4.7%	4.5%	5.1%	5.5%	+0.4%
親会社株主に帰属する当期純利益率	0.9%	2.4%	3.5%	3.4%	3.8%	3.7%	(0.1%)
法人税等合計 / 税金等調整前純利益	73.2%	27.8%	26.6%	24.8%	25.1%	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

地域別売上高：決算概要データ

地域別売上高: 決算概要データ (百万円)	連結実績 通期 03/2013	連結実績 通期 03/2014	連結実績 通期 03/2015	連結実績 通期 03/2016	連結実績 通期 03/2017	連結予想 通期 03/2018	前年比 純増減
日本	13,680	14,380	15,210	15,630	15,900	16,200	+300
中国	10,000	12,990	16,210	17,800	17,420	17,800	+380
アジア他	1,360	2,060	2,970	3,310	3,310	3,800	+490
(調整額)	1	6	2	15	18	200	+181
売上高	25,041	29,436	34,392	36,755	36,648	38,000	+1,351
日本	+2.5%	+5.1%	+5.8%	+2.8%	+1.7%	+2.5%	-
中国	+8.5%	+29.9%	+24.8%	+9.8%	(2.1%)	+2.4%	-
アジア他	+12.4%	+51.5%	+44.2%	+11.4%	+0.2%	+16.5%	-
売上高(前年比)	+5.2%	+17.6%	+16.8%	+6.9%	(0.3%)	+3.7%	-
日本	54.6%	48.9%	44.2%	42.5%	43.4%	42.6%	(0.8%)
中国	39.9%	44.1%	47.1%	48.4%	47.5%	46.8%	(0.7%)
アジア他	5.4%	7.0%	8.6%	9.0%	9.0%	10.0%	+1.0%
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	+0.0%

出所: 会社データ、弊社計算

業種別売上高：決算概要データ

業種別売上高:決算概要データ (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 03/2013	通期 03/2014	通期 03/2015	通期 03/2016	通期 03/2017	通期 03/2018	
「自動車」	10,530	13,820	15,550	17,060	16,920	-	-
「電子部品・半導体」	5,490	5,690	6,540	6,550	6,700	-	-
「家電・精密機械」	3,590	3,960	4,500	4,800	4,590	-	-
「その他」	5,450	5,970	7,800	8,300	8,370	-	-
(調整額)	(18)	(3)	2	45	68	-	-
売上高	25,041	29,436	34,392	36,755	36,648	38,000	+1,351
「自動車」	-	+31.2%	+12.5%	+9.7%	(0.8%)	-	-
「電子部品・半導体」	-	+3.6%	+14.9%	+0.2%	+2.3%	-	-
「家電・精密機械」	-	+10.3%	+13.6%	+6.7%	(4.4%)	-	-
「その他」	-	+9.5%	+30.7%	+6.4%	+0.8%	-	-
売上高(前年比)	-	+17.6%	+16.8%	+6.9%	(0.3%)	+3.7%	-
「自動車」	42.1%	46.9%	45.2%	46.4%	46.2%	-	-
「電子部品・半導体」	21.9%	19.3%	19.0%	17.8%	18.3%	-	-
「家電・精密機械」	14.3%	13.5%	13.1%	13.1%	12.6%	-	-
「その他」	21.8%	20.3%	22.7%	22.6%	22.8%	-	-
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-

出所:会社データ、弊社計算

1株当たりデータ

1株当たりデータ (株式分割調整前) (円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 03/2013	通期 03/2014	通期 03/2015	通期 03/2016	通期 03/2017	通期 03/2018	
期末発行済株式数(千株)	7,150	8,961	11,061	11,061	11,061	-	-
純利益 / EPS(千株)	6,217	7,237	9,076	11,061	11,008	-	-
期末自己株式数(千株)	-	-	-	-	100	-	-
1株当たり純利益 (潜在株式調整後)	34.3	99.6	130.9	112.9	125.0	127.7	-
1株当たり純資産	800.9	1,043.8	1,283.8	1,264.6	1,292.5	-	-
1株当たり配当金	20.0	20.0	25.0	25.0	26.0	27.0	-
配当性向	58.3%	20.1%	19.1%	22.1%	20.8%	21.1%	-
1株当たりデータ (株式分割調整後) (円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 03/2013	通期 03/2014	通期 03/2015	通期 03/2016	通期 03/2017	通期 03/2018	
株式分割ファクター	1	1	1	1	1	1	-
1株当たり純利益	34.3	99.6	130.9	112.9	125.0	127.7	-
1株当たり純資産	800.9	1,043.8	1,283.8	1,264.6	1,292.5	-	-
1株当たり配当金	20.0	20.0	25.0	25.0	26.0	27.0	-

出所:会社データ、弊社計算

貸借対照表

貸借対照表 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 03/2013	通期 03/2014	通期 03/2015	通期 03/2016	通期 03/2017	通期 03/2018	
現金及び預金	1,741	1,527	3,302	3,235	3,280	-	-
受取手形及び売掛金	7,270	9,433	11,613	10,614	11,468	-	-
たな卸資産	2,676	3,341	3,992	3,721	3,787	-	-
その他	775	365	461	303	613	-	-
流動資産	12,463	14,668	19,369	17,875	19,150	-	-
有形固定資産	6,654	7,611	8,168	7,696	8,669	-	-
無形固定資産	264	1,799	1,789	1,322	1,242	-	-
投資その他の資産合計	1,191	391	295	443	389	-	-
固定資産	8,110	9,803	10,253	9,462	10,301	-	-
資産合計	20,573	24,471	29,623	27,337	29,451	-	-
支払手形及び買掛金他	2,966	3,426	4,098	3,860	4,287	-	-
短期借入金	7,133	5,303	4,849	3,550	4,346	-	-
その他	1,796	2,642	3,364	3,040	3,090	-	-
流動負債	11,897	11,372	12,312	10,451	11,724	-	-
長期借入金	1,819	2,440	2,306	1,794	2,460	-	-
その他	1,130	1,295	799	1,092	1,089	-	-
固定負債	2,950	3,736	3,105	2,886	3,550	-	-
負債合計	14,847	15,108	15,418	13,338	15,275	-	-
株主資本	5,649	7,968	11,679	12,586	13,598	-	-
その他合計	76	1,394	2,525	1,413	578	-	-
純資産	5,726	9,362	14,205	13,999	14,176	-	-
負債純資産合計	20,573	24,471	29,623	27,337	29,451	-	-
自己資本	5,726	9,353	14,199	13,988	14,167	-	-
有利子負債	8,953	7,743	7,155	5,344	6,807	-	-
ネットデット	7,212	6,216	3,853	2,108	3,526	-	-
自己資本比率	27.8%	38.2%	47.9%	51.2%	48.1%	-	-
ネットデットエクイティ比率	126.0%	66.5%	27.1%	15.1%	24.9%	-	-
ROE(12ヵ月)	4.3%	9.6%	10.1%	8.9%	9.8%	-	-
ROA(12ヵ月)	4.2%	4.6%	6.0%	5.9%	6.6%	-	-
在庫回転日数	52	56	58	51	52	-	-
当座比率	76%	96%	121%	133%	126%	-	-
流動比率	105%	129%	157%	171%	163%	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 03/2013	通期 03/2014	通期 03/2015	通期 03/2016	通期 03/2017	通期 03/2018	
営業活動によるキャッシュフロー	1,690	1,194	1,805	3,187	1,785	-	-
投資活動によるキャッシュフロー	(1,773)	(1,252)	(1,180)	(1,159)	(2,770)	-	-
営業活動CF + 投資活動CF	(82)	(57)	624	2,028	(984)	-	-
財務活動によるキャッシュフロー	(41)	(370)	1,013	(1,901)	1,199	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

6.0 その他の情報

世界のモノづくりを下支え

同社の創業者である森久保有司氏（2015年6月24日付で名誉会長に就任）は、1975年3月に東京都品川区において神庭商会株式会社を設立し、プリント基板用穴あけピン製造を始め、その後、1977年8月に商号をパンチ工業株式会社に変更し現在の同社の事業を開始している。

1982年8月、同社は、世界で初めてハイスエジクタピンの量産化に成功し、プラスチック金型用部品に本格的な進出を開始している。同社は、金型用部品の市場において後発であったものの、これをもって同社の市場シェアは大きく拡大することになった。そして、1990年10月には、中国大連で製造拠点が設立されている。当初は日本から輸入した原材料を半製品に加工して日本で改めて加工するための拠点に過ぎなかったのだが、現地における家電製品や自動車の生産の拡大を受けて、2002年4月より、現地で製造された金型用部品の現地での販売が開始されるに至っている。また、これに引き続いて、2010年9月、同社はインドに販売拠点を新設している。

2012年12月、同社は東京証券取引所第二部に上場し、2013年8月にマレーシアの提携会社を完全子会社化して欧州への販路拡大を行う中、2014年3月、東京証券取引所第一部銘柄に指定されるに至っている。

2016年3月には、経営環境の変化に迅速に対応し、成長をより一層確実なものとするため、2017年3月期から2021年3月期までの5カ年を計画期間とする「バリュークリエーション2020」を公表した。この中期経営計画の下に、2016年10月にはグローバル生産体制の拡充と最適化を実現するべく建設を進めていたベトナム工場が稼働を開始した。続いて2017年4月には販売5極体制の確立への布石として、米国における販売会社が営業を開始した。

一方、現在の同社を率いるのは、2013年4月に代表取締役社長に就任した武田雅亮氏である。武田氏によれば、一般的には分かりにくい金型用部品の製造及び販売に特化した事業を展開しているものの、既に詳述した通り、同社が供給する金型用部品が自動車をはじめとするあらゆる最終製品の製造において必要不可欠であることに鑑みて、世界のモノづくりの下支えをしていると同時に世界の人々の豊かな生活を支えているといった自負をもって同社の経営に邁進しているとのことである。そして、「バリュークリエーション2020」の実践を通して、「アジアのパンチ」から「世界のパンチ」への進化を遂げ、より広範なより多くのステークホルダーにより大きな利益を提供していきたいとしている。

沿革

年月	事項
1975年3月	創業、プリント基板用穴あけピン製造
1982年8月	プラスチック金型用部品に進出（ハイスエジェクタピンの量産化に成功）
1983年11月	北上工場設置、同年12月に金型用部品の全国販売を開始
1989年5月	宮古パンチ工業（現：宮古工場）設立
1990年10月	中国大連に製造拠点設立
2001年7月	中国国内に販売拠点設置、翌2002年に中国国内で金型用部品販売を開始
2010年9月	インドに販売拠点設立
2012年12月	東京証券取引所市場第二部上場
2013年8月	パンサー社（現：マレーシアパンチ）をグループ会社化
2013年11月	中期経営計画「バリュークリエーション15」公表
2014年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
2015年3月	創業40周年
2015年12月	ベトナムに製造拠点設立
2016年3月	中期経営計画「バリュークリエーション2020」公表
2016年10月	ベトナム工場、本稼働開始
2017年4月	米国販売拠点の営業開始

Disclaimer

ここでの情報は、ウォールデンリサーチジャパンが当該事業会社の発信する「IR情報」を中立的かつ専門的な立場から要約して、レポート形式にまとめたものである。「IR情報」とは、すなわち当該事業会社に係る 弊社との個別取材の内容、 機関投資家向け説明会の内容、 適時開示情報、 ホームページの内容等である。

商号： 株式会社ウォールデンリサーチジャパン

本店所在地： 〒104-0032 東京都中央区八丁堀 4-12-4-1110 クイーンズパレス東京中央

URL: www.walden.co.jp

E-mail: info@walden.co.jp

電話番号： 03 (3553) 3769